

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年2月8日
【四半期会計期間】	第22期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	オリコン株式会社
【英訳名】	Oricon Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小池 恒
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目8番10号
【電話番号】	03-3405-5252（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員企業広報・財務本部長 是久 吉彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木六丁目8番10号
【電話番号】	03-3405-5252（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員企業広報・財務本部長 是久 吉彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第3四半期 連結累計期間	第22期 第3四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	3,096,382	2,945,829	4,172,255
経常利益 (千円)	865,712	732,624	1,161,261
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	564,788	657,995	765,332
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	491,638	642,677	759,099
純資産額 (千円)	2,696,006	3,419,511	3,005,008
総資産額 (千円)	3,370,145	4,016,885	3,857,663
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	41.06	47.61	55.68
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	40.67	-	55.55
自己資本比率 (%)	80.0	85.1	77.9

回次	第21期 第3四半期 連結会計期間	第22期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.48	12.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第22期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下の通りであります。

(コミュニケーション事業)

当第3四半期連結会計期間において、オリコンNEXTコミュニケーションズ(株)を設立し、同社を連結子会社にしております。

この結果、2020年12月31日現在では、当社の関係会社は、連結子会社4社となりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により個人消費や企業活動が停滞し、景気は厳しい状況で推移しました。2020年7～9月期の国内総生産（GDP）成長率が2020年4～6月期比で実質5.3%増（年率換算で22.9%増）とプラスに転じたものの、感染拡大防止と経済活動の両立を図るなかで感染拡大に収束の兆しは見え、国内経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

国内の情報通信分野においては、(株)サイバーエージェントの調査によると、インターネット広告における2020年の動画広告市場を前年比14%増と推計し、高速通信規格「5G」の普及等を見越して、今後も高い水準での成長が見込まれるとの予測が出ております。一方、(株)MM総研の発表では、2020年度上期（4月～9月）の携帯電話端末総出荷台数は前年同期比0.3%減、内訳ではスマートフォンの4.7%増に対してフィーチャーフォンは36.9%減の落ち込みとなりました。

このような状況の下、当第3四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、次のようになりました。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により第1四半期の業績は伸び悩みましたが、第2四半期以降の業績は四半期ごとに回復基調にあります。なお、当第3四半期会計期間（10月～12月）における前年同期との比較では、売上高が0.2%減、営業利益が14.0%増となりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、コミュニケーション事業とデータサービス事業が前年同期比で増収となりました。モバイル事業が前年同期比で減収、雑誌事業は事業撤退に伴い前年同期比で減収となりました。以上の結果、全体では前年同期比150,553千円減（4.9%減）の2,945,829千円となりました。

費用面では、売上原価はコストの見直しにより前年同期比155,402千円減（12.8%減）、販売費及び一般管理費は人件費の増加等により前年同期比50,213千円増（4.6%増）となりました。

以上の結果、営業利益は前年同期比45,364千円減（5.7%減）の747,263千円となりました。経常利益は前年同期比133,088千円減（15.4%減）の732,624千円となりましたが、これは、前年同期において当社が出資していた投資事業組合が保有する株式を売却し、投資事業組合運用益が84,673千円発生していたことによります。当期は保有株式の一部を売却し、投資有価証券売却益が255,590千円発生しておりますが、こちらは会計基準に準拠し特別利益として計上しており、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比93,206千円増（16.5%増）の657,995千円となりました。

また、当第3四半期連結会計期間末における総資産は4,016,885千円となり、前連結会計年度末と比べ159,221千円増加しました。これは主に現金及び預金の増加によるものです。

負債合計は597,373千円となり、前連結会計年度末と比べ255,280千円減少しました。これは主に未払法人税等の減少によるものです。

純資産合計は3,419,511千円となり、前連結会計年度末と比べ414,502千円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益657,995千円を計上し、配当金234,632千円の支払等によるものです。

これにより自己資本比率は85.1%となり、前連結会計年度末と比べ7.2ポイントの上昇、前第3四半期連結会計期間末と比べ5.1ポイントの上昇となりました。

当第3四半期連結累計期間の報告セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

コミュニケーション事業

ニュースコンテンツの提供ならびにWEBサイトの制作・運営・広告販売等を行うコミュニケーション事業では、「顧客満足度（CS）調査事業」と「ニュース配信・PV事業」を展開しております。

顧客満足度（CS）調査事業の売上高は、前年同期比で7.8%増加しました。10月～12月は、商標利用契約・WEBプロモーション・データ販売の各ビジネスともに前年同期比で収益規模を拡大して推移しました。

ニュース配信・PV事業の売上高は、前年同期比で1.2%減少しました。10月～12月は、企業からのタイアップ広告の出稿等が減少しました。一方で、自社メディア「ORICON NEWS」のページビューは10～12月の直近3か月実績で前年同期と比べ約6%増加しました。また、公式YouTubeチャンネル「ORICON NEWS」では12月にチャンネル登録者数が115万人を超え、再生数も順調に増加しており、エンタテインメント分野を代表する有力なチャンネルとしての地位を確立しております。

新事業モデル創出の一環として、10月に「オリコンNEXTコミュニケーションズ株式会社」（旧商号「オリコン・コミュニケーションズ株式会社」）を設立し、PR(Public Relations)やWEBマーケティングに係るソリューションを提供するコンサルティング事業を推進しております。

以上の結果、コミュニケーション事業全体の売上高は、コンサルティング事業の収益計上もあり、前年同期比61,770千円増（3.2%増）の1,999,157千円、セグメント利益は前年同期比10,727千円増（1.0%増）の1,124,183千円となりました。

データサービス事業

音楽ソフト・映像ソフト・書籍のマーケティングデータを提供するオンラインサービス「ORICON BiZ online」を中心に、当社グループが保有するエンタテインメント関連データを活用したビジネスを展開しております。売上高は、前年同期比7,995千円増（1.6%増）の497,563千円、セグメント利益は前年同期比26,691千円増（16.7%増）の186,125千円となりました。

モバイル事業

フィーチャーフォン向け事業の売上高は、市場全体の縮小により前年同期比で16.8%減少し、スマートフォン向け事業は競争激化等により前年同期比で6.6%減少しました。

以上の結果、モバイル事業全体の売上高は前年同期比57,881千円減（11.4%減）の449,107千円、セグメント利益は前年同期比44,790千円減（17.8%減）の206,979千円となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動につきましては、当社において、主にAI技術をWEBメディアに応用する研究開発を行いました。

なお、当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は5,943千円であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	62,845,200
計	62,845,200

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,123,200	15,123,200	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	15,123,200	15,123,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	-	15,123,200	-	1,092,450	-	14,332

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,299,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,821,400	138,214	-
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	15,123,200	-	-
総株主の議決権	-	138,214	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権の数10個）含まれております。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
オリコン株式会社	東京都港区六本木六丁目8番10号	1,299,800	-	1,299,800	8.59
計	-	1,299,800	-	1,299,800	8.59

（注）当第3四半期会計期間末（2020年12月31日）の自己株式数は、1,299,800株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,160,121	2,395,560
受取手形及び売掛金	574,343	529,592
商品及び製品	5,214	4,198
仕掛品	488	488
その他	205,025	216,493
貸倒引当金	1,270	1,166
流動資産合計	2,943,922	3,145,165
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,869	23,399
工具、器具及び備品(純額)	145,276	134,264
土地	1,973	1,973
有形固定資産合計	172,119	159,636
無形固定資産		
のれん	-	26,363
ソフトウェア	144,841	149,142
その他	27,584	16,054
無形固定資産合計	172,426	191,560
投資その他の資産		
投資有価証券	106,313	80,780
その他	469,268	446,562
投資損失引当金	4,900	4,900
貸倒引当金	1,920	1,920
投資その他の資産合計	568,760	520,522
固定資産合計	913,306	871,719
繰延資産	434	-
資産合計	3,857,663	4,016,885
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,434	10,712
短期借入金	100,000	100,000
1年内償還予定の社債	40,000	-
未払法人税等	257,523	116,270
その他	434,697	370,390
流動負債合計	852,654	597,373
負債合計	852,654	597,373

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,092,450	1,092,450
利益剰余金	2,416,817	2,837,631
自己株式	571,552	562,322
株主資本合計	2,937,715	3,367,759
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67,069	51,752
その他の包括利益累計額合計	67,069	51,752
新株予約権	223	-
純資産合計	3,005,008	3,419,511
負債純資産合計	3,857,663	4,016,885

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	3,096,382	2,945,829
売上原価	1,210,337	1,054,934
売上総利益	1,886,044	1,890,894
販売費及び一般管理費	1,093,417	1,143,631
営業利益	792,627	747,263
営業外収益		
受取利息	94	78
受取配当金	298	-
未払配当金除斥益	558	679
保険配当金	672	678
投資事業組合運用益	84,673	-
その他	707	320
営業外収益合計	87,004	1,757
営業外費用		
支払利息	1,343	761
株式関連費	10,384	10,688
支払手数料	1,693	4,606
その他	497	339
営業外費用合計	13,919	16,396
経常利益	865,712	732,624
特別利益		
固定資産売却益	-	1,500
投資有価証券売却益	-	255,590
新株予約権戻入益	-	202
特別利益合計	-	257,292
特別損失		
固定資産除却損	2,010	70
特別損失合計	2,010	70
税金等調整前四半期純利益	863,702	989,846
法人税、住民税及び事業税	261,883	293,737
法人税等調整額	37,030	38,113
法人税等合計	298,913	331,851
四半期純利益	564,788	657,995
親会社株主に帰属する四半期純利益	564,788	657,995

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	564,788	657,995
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73,149	15,317
その他の包括利益合計	73,149	15,317
四半期包括利益	491,638	642,677
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	491,638	642,677
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第3四半期連結会計期間より、オリコンNEXTコミュニケーションズ㈱は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	88,921千円	91,153千円
のれんの償却額	-	909

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月9日 取締役会	普通株式	166,834	12	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年6月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式242,400株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が281,809千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が629,010千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月11日 取締役会	普通株式	234,632	17	2020年3月31日	2020年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	コミュニケーション	データサービス	モバイル	雑誌	計	
売上高						
外部顧客への売上高	1,937,387	489,568	506,988	162,437	3,096,382	3,096,382
セグメント間の内部売上高又は振替高	63,000	-	-	-	63,000	63,000
計	2,000,387	489,568	506,988	162,437	3,159,382	3,159,382
セグメント利益	1,113,456	159,433	251,770	13,043	1,537,704	1,537,704

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,537,704
セグメント間取引消去	47
全社費用(注)	745,123
四半期連結損益計算書の営業利益	792,627

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	コミュニケーション	データサービス	モバイル	計	
売上高					
外部顧客への売上高	1,999,157	497,563	449,107	2,945,829	2,945,829
セグメント間の内部 売上高又は振替高	63,300	-	-	63,300	63,300
計	2,062,457	497,563	449,107	3,009,129	3,009,129
セグメント利益	1,124,183	186,125	206,979	1,517,288	1,517,288

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,517,288
セグメント間取引消去	104
のれんの償却額	909
全社費用(注)	769,221
四半期連結損益計算書の営業利益	747,263

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

取得した相手企業の名称 プリンガー・ジャパン株式会社

取得した事業の内容 広告代理業の一部

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、新たな事業領域への展開による成長力の確保を図るため、PRに係るコンサルティング事業を立ち上げることとなり、その一環として、プリンガー・ジャパン株式会社が営んでいる広告代理業の一部を当社100%出資の新会社「オリコンNEXTコミュニケーションズ株式会社」が譲り受けました。

(3) 企業結合日

2020年10月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(5) 統合後企業の名称

オリコンNEXTコミュニケーションズ株式会社

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるオリコンNEXTコミュニケーションズ株式会社が、現金を対価として事業を譲り受けたためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

2020年11月1日から2020年12月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	27,272千円
-------	--------	----------

取得原価		27,272千円
------	--	----------

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

27,272千円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	41円06銭	47円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	564,788	657,995
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額 (千円)	564,788	657,995
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,755,910	13,819,592
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	40円67銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	131,087	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	-	-

(注) 当第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月8日

オリコン株式会社

取締役会 御中

海南監査法人
東京都渋谷区

指定社員
業務執行社員

公認会計士 溝口 俊一 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 古川 雅一 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオリコン株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オリコン株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。